

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Review)

博士の専攻分野の名称 (Degree)	博士 (経済学)	氏名 (Author)	楊 通
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目 (Title) Study on the Optimal Matching Grant Rates in the Models of Tax Competition among Jurisdictional Governments (地方政府間の租税競争モデルにおける最適補助率についての研究)			
論文審査担当者 (Dissertation Committee)			
主査 (Committee chair)	教授	大澤 俊一	印
審査委員 (Committee member)	教授	千田 隆	印
審査委員 (Committee member)	教授	大内田 康徳	印
〔論文審査の要旨〕 (Summary of Dissertation Review)			
<p>本論文第1章では、本研究テーマの学問的背景や問題意識が述べられている。</p> <p>第2章では、地方公共財と地方税の、様々な外部性が存在するモデルでの、中央政府から地方政府への最適補助率を求めることをテーマとしている。地方政府の地方公共財供給、あるいは、個人による公共財供給については、常に費用を負担せず便益のみを享受しようとするフリーライダー問題が生じるが、Boadway 他 (1989, <i>Public Finance</i>) は、中央政府からの補助金によって、この問題を解決できる最適補助率を示した。ただしこのモデルでは、外部性としては、消費的外部性のみが扱われ、生産的外部性や、課税ベースが移動することによる租税外部性などは仮定されていなかった。後に Zodrow and Mieszkowski (1986, <i>Journal of Urban Economics</i>) は、民間資本が地域間を移動し、各地域が財政競争を行いながら地方公共財を供給するモデルを示した。このモデルをもとに中央政府から地方政府への最適補助率を求めたのが、Ogawa (2006, <i>Annals of Regional Science</i>) である。ただしここでは Zodrow 等が示した「生産要素としての地方公共財」は分析の対象から外れている。そこで本論文では、Zodrow 等によって示された生産要素としての性質も持ち得る地方公共財を前提とし、さらにこれまでのこの分野の研究ではあまり考慮されてこなかった、「生産的外部性」も存在する可能性も排除せずに、最適補助率を求めている。</p> <p>まず初めに民間資本は地域間を移動しない、すなわち財政的外部効果は存在しない仮定の下での最適補助率の検討を行った。そこから「たとえ地方公共財が生産要素的性質を持つとしても、消費的外部効果が大きいほど、生産的外部効果が大きいほど、そして地域の数が多いほど、その公共財への最適補助率は高くなる。」「地方公共財が生産要素的性質を持つとき、最適補助率は、その性質がない時に比べて、生産的外部性が消費的外部性より大きい時大きくなり、小さい時小さくなる。同じときは同じである。」などの命題が導かれた。</p> <p>第2章の後半では、民間資本が地域間を移動し、財政的外部性がある場合を検討した。そして「地方公共財への補助率は、それが生産要素としての性質を持つ場合と持たない場合、どちらが</p>			

高くなるかは、消費的外部効果と生産的外部効果、民間資本需要の税弾力性によって決まる。」「民間資本が完全に地域間を移動可能なら、その需要の税弾力性が一定の値より大きければ、消費的外部効果が大きいほど最適補助率は高くなる。」「一般的には最適補助率は、民間資本需要の税弾力性が大きいほど低くなる。しかし消費的外部効果と生産的外部効果が完全な場合、弾力性は最適補助率に影響しない。」などの命題が導出された。

第3章では、エージェンシーコストと最適補助率の関係についての分析を試みている。

第4章では、2期間モデルを用いて、最適補助率を分析している。例えば、第2期において、租税輸出効果よりスピルオーバー効果のほうが大きければ、中央政府は補助金政策をとり、逆であればピグー税をかける等の結論が得られている。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（経済学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

備考 要旨は、1,500字以内とする。